

ひょうご事業改善レビューによる事業改善

作成年月日	令和6年2月8日
作成部課室名	財務部県政改革課

- 事業改善レビュー対象事業について、自己評価結果や、外部委員会意見等を踏まえ、予算編成を通じて各事業の改善を実施したので、その結果を公表します。

各事業の改善結果は事業改善レビューシートに記載し、ホームページで公表
※URL : <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk23/32jigyokaizenrebyu5nenndo.html>

- なお、改善結果の一例は以下のとおりです。

① より効果的・効率的な事業内容等への見直しを図った事業

- ・ 事業実施方法や要件等を、事業者や県民のニーズに合わせ見直した事業

■ 介護福祉士増加に向けた代替職員の確保策 (介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業)

介護事業所職員が実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員の雇用経費を補助

現状・課題

介護職員キャリア形成のための資格取得促進において、代替職員の確保は必要不可欠であるが、支援対象は有期の直接雇用のみで人員確保が難しく、事業が十分に活用されていない

改善結果

- ・ 補助の対象となる代替職員について、研修の受講期間に応じ必要な人員を短期間でも柔軟に確保できるよう、派遣職員を対象に追加

② 民間等との協働・民間活力の活用を図った事業

・事業効果を高めるため民間事業者との連携促進を図った事業

■理工系人材と県内企業とのマッチング支援（理工系人材獲得支援事業）

県内外の理工系学生等と県内中小製造企業のマッチング機会創出による人材獲得支援を実施

現状・課題

学生からの合同交流会の内容への評価は高いものの、参加学生数が目標未達となっている

改善結果

- ・県内の理工系学部を有する大学で、各企業の当該大学のOB/OGも参加する交流会を開催
- ・理工系学生のニーズに合わせ、学生への訴求力が高い地域の代表企業の製造・研究現場等の見学会を開催することにより、技術者との意見交換の場を提供

③ 県民等の利便性向上を図った事業

・手続きのデジタル化等により県民等の利便性向上・負担軽減を図った事業

■入学者選抜に係るインターネット出願システムの開発（学力検査実施事業）

公立高等学校入学者選抜の学力検査の実施

現状・課題

志願者の収入証紙購入や教職員のデータ入力等、志願者・教職員に手間や負担が生じている

改善結果

- ・令和6年度に志願者・教職員双方の負担軽減を図るため、オンラインで出願・入学考査料の決済・合格者発表までの一連の事務を一元管理するシステムを構築予定

④ 複数事業間の連携を図った事業

- ・ 関連する複数事業について、事業間の適切な役割分担や発展的統合等により、事業効果の更なる拡大や効率的な事業運営等を図った事業

■ 地域防災力のレベルアップ

ひょうご防災リーダー活動推進事業	地域防災の担い手育成に向けた基礎講座等を実施
防災人材育成拠点を活用した防災研修事業	災害実務における高度なスキルを持った人材育成に向けた講座、自治体職員対象の危機管理基礎研修を実施
消防団活性化支援事業	消防団の住民主体の防災活動への積極的な参画を促す市町の取組を支援

現状・課題

- ・ 事業間で研修内容が重複しており、研修体系の見直しが必要
- ・ 防災リーダーの活躍の場が少なく、育成人材が有効活用出来ていない

改善結果

- ・ 研修終了後に地域活動において期待する役割を明確化したうえで、研修を統合再編

期待する主な役割	平時	災害時
基礎コース	防災訓練等のサポート	避難所運営のサポート
ステップアップコース	防災訓練等での中心的役割	避難所運営での中心的役割

- ・ 防災リーダーの活躍促進を図るため、ステップアップコースとして地域でのワークショップ運営手法等、アウトプットスキルを習得できる内容を追加するとともに、消防団活性化支援事業の支援対象に防災リーダーを中心とする自主防災組織が実施する地域防災活動を追加

④ 複数事業間の連携を図った事業（続き）

■ 新規就農者等の初期投資支援策の適正化

農業施設貸与事業（県単独事業）	新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、リース等による園芸施設・機械等の導入費用を支援 （対象者：新規就農1～5年目、補助金の上限額：2,500万円） <small>※下記事業の対象となる場合は本事業の対象外</small>
経営発展支援事業（国補助事業）	就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援 （対象者：新規就農1～2年目、補助金の上限額：750万円）

現状・課題

- 両事業の対象者の棲み分けは行っているが、事業のねらいやターゲット設定の整理が未実施であり、支援内容が重複している。

改善結果

- 両事業の役割分担の明確化を図るとともに、農業施設貸与事業については、ターゲットを新たに設定し支援対象を重点化

	事業の役割	事業のターゲット
農業施設貸与事業	都市近郊の立地を活かした施設園芸分野での新規就農者の確保支援	新規設定 農村地域の活性化に貢献する地域のリーダー的な担い手となる者（研修受講等を要件化）
経営発展支援事業	多様な分野での比較的小規模な初期投資を支援	— (新規就農者の裾野拡大)

ひょうご事業改善レビュー 事業改善結果一覧

事業 番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
1	企業の女性活躍推進に向けた女性活躍推進専門員による支援充実 (ひょうご女性の活躍推進事業等)	県民生活部	男女青少年課	<p>○企業トップへの働きかけを強化するため、市町・経済関係団体等と連携し、経営者向けの意識改革、女性活躍の取組を促すためのセミナーを開催し、セミナーでは、お手本となる中小企業の事例発表実施を検討（あわせて、R6年度以降、セミナー開催回数を活動指標として設定）</p> <p>○専門員による企業訪問、相談対応において、的確な改善点や、女性活躍に取り組むメリットをアドバイスするなど、支援内容を充実</p> <p>○ミモザ企業の価値向上に向け、SNS等を活用した魅力発信や、女子学生と企業のマッチングを促進</p>
2	効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進 (「子ども食堂」応援プロジェクト)	福祉部	地域福祉課	<p>○特色ある子ども食堂を紹介する子ども食堂通信を発行し、県ホームページに掲載するほか市町や市社協等へ広く周知を行い、寄附の継続や新たな寄附者の掘り起こしを行う。</p> <p>○全市町での設置を目指すとともに、子どもがより通いやすい小学校区内の設置数増に努めるため、市町あて市町別開設数の情報提供を行うことにより、子ども食堂開設への機運醸成を図る。</p>
3	関係団体等との連携による農福連携の充実 (障害福祉事業所農業参入推進モデル事業)	福祉部	ユニバーサル推進課	<p>○農福連携の好事例を横展開し、県内農福連携の取組の拡大を図るため、動画を作成し、WEBで公開するとともに、動画を活用したコストを意識したセミナーを実施する。</p> <p>○専門家派遣については、農業経営を主とした知識やノウハウを有する専門家を派遣し、工賃向上を目指す。</p>
4	介護福祉士増加に向けた代替職員確保策 (介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業)	福祉部	高齢政策課	<p>○令和6年度から補助対象となる代替職員を拡充し、直接雇用された者に加え派遣職員も対象とする。</p> <p>○人材確保に資する、働きやすい職場づくりの取組を広げるため、介護現場革新会議等で関係団体などとも連携を図りながら、引き続き介護人材の確保・定着に資する取組を進める。</p>
5	認定こども園移行補助の更なる活用に向けた方策 (認定こども園整備等促進事業)	福祉部	こども政策課	<p>○活動指標に事業周知回数を導入する。</p> <p>○現地確認の機会を活用し周知を行うことで、本事業の活用につなげる。</p> <p>○補助対象経費の見直しを行い、令和6年度より幼稚園に対し、県独自の移行準備に要する経費の支援を行う（保育所並みに、①測量・製図業務等委託料、②ホームページ改修費、など対象経費を拡充）。</p>

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
6	骨髄提供しやすい職場環境づくりの推進 (勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくり推進支援事業)	保健医療部	薬務課	<p>○支援金の交付要件を2段階とし(①骨髄等ドナー休暇制度の導入、②骨髄移植に関する普及啓発、理解促進に資する社内広報の実施)、各段階の達成ごとに支援金を交付する制度への変更を検討</p> <p>○骨髄ドナーの候補者に対して休暇制度の活用状況等についてアンケート調査を行い、R6年度以降、結果を集計・分析した上で、新たな指標を検討</p>
7	男性育休の取得に向けた制度の利用促進 (中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)	産業労働部	労政福祉課	<p>○多様な働き方を支援するひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス推進に係る相談を受け付けるとともに、必要に応じて企業等に相談員派遣や研修を行い、男性育休の利用促進を図る。</p> <p>○R6年度から「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」を含む助成金3事業を「多様な働き方推進支援事業」に統合し、分かりやすい事業とした上で申請手続きをレクチャーする動画を作成する。また、申請手続きの簡素化等を検討する。</p> <p>○労働局との連携を強化し、県・国の制度の情報共有、制度の普及啓発に努める。</p>
8	小規模事業者への海外事業展開支援 (中小企業海外展開総合支援促進事業)	産業労働部	国際課	<p>○海外展開できた事業者数の把握に向け、従来の自由記述式の実施報告に加え、今年度は、事業の具体的な形態や計画に対する達成度、成果を選択式で回答する報告を試行的に追加する。来年度からは、自由記述式と選択式を統合した実施報告に変更する。また、海外展開は、必ずしも短期で結果が出ないことから、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、令和3年度に実施した状況調査を精査し、頻度・手法等の検討を進める。</p> <p>あわせて、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。</p> <p>○経営資源が足りない事業者に対する支援については、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等を活用し、より利便性の高い申請方法を準備するなど事務のサポートにつなげる。</p>
9	地方空港のネットワーク化推進 (ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業)	産業労働部	観光振興課	<p>○現行のアウトカム指標の神戸空港旅客者数から、羽田空港の旅客者数を除外するとともに、新たに就航地連携観光サミットの参加者数を設定する。</p> <p>○集客イベント等について、より魅力的なものとなるよう関係機関等と引き続き検討を行う。</p>

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
10	非住宅分野での木材利用促進 (ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業)	農林水産部	林務課	<p>○民間企業とともにブランディング化に向けた議論を進めるプラットフォーム”「ひょうごの木」Creation Base”を設置し、以下の取組を実施することで新たな視点による「ひょうごの木」のブランディングを推進</p> <p>①「ひょうごの木」に関わる人々（森林林業や木材産業に関わる林業事業者、製材業者、工務店、木製品販売事業者）のストーリーの共有</p> <p>②魅力的な“新たな価値”の創出（例：「ひょうごの木」×「アート」＝鑑賞物としての木の価値を創出）</p> <p>③イベントやSNS等の効果的なタッチポイント※1の検討</p> <p>④ブランドコンセプト※2の検討</p> <p>※1 県民の方に感想を持たれる全ての接点</p> <p>※2 その言葉を聞くだけで、そのブランドが①誰に対してのものか②その特徴や魅力③優位性④利用のされ方などを想像できる“魅力的な言葉”</p>
11	地域主導による再エネ導入に向けた支援の充実 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト)	環境部	環境政策課	<p>○市町や地域団体、民間事業者に地域資源を活用した再エネ導入のメリット等について普及啓発するほか、支援団体の掘り起こしを図るため、以下のとおり、アウトカム指標の見直しや再エネ導入事例の横展開を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入に至った地域の事例を分析し、よい取組をまとめた事例集を作成 ・再生可能エネルギー導入に至った団体や地域を支援する民間事業者による事例発表会を実施 ・アウトカム指標に「支援した再エネ導入計画の事業化件数」を追加
12	農業被害の軽減に向けたイノシシの捕獲の推進 (狩猟期イノシシ捕獲拡大事業)	環境部	自然鳥獣共生課	<p>○令和6年度より豚熱PCR検査費用の一部補助を全県で実施予定とする。それにより、処理加工施設による受入れ体制の整備や、狩猟者の狩猟意欲の向上に繋がることが期待される。</p>
13	高齢者世帯の住宅耐震化の促進 (ひょうご住まいの耐震化促進事業)	まちづくり部	建築指導課	<p>○高齢者世帯が多く、耐震化率が全県より低い多雪地域における上乗せ補助や低コスト工法の普及促進として講習会や高齢者世帯へ直接届ける広報活動等の取組をより充実させて実施する。</p> <p>①多雪加算（加算額：200千円、対象地域：但馬、西播磨一部地域）を行うことで、地域特有の課題に対して補助を拡充し、工事費の負担の軽減を図る。</p> <p>②業者向け講習会（精密診断法の設計演習、低コスト工法の施工演習）を充実させることで、工事費の負担軽減に繋がる低コスト工法の普及を図る。</p> <p>③高齢者を対象とした市町イベント等で活用できる啓発動画を作成し、広報活動の充実を図る。</p> <p>④外部委員の意見を踏まえ、アウトプット指標（活動指標）を設定する。</p> <p>アウトプット指標：市町イベント等の実施回数 20回/年</p> <p>アウトプット指標：福祉窓口と連携し、チラシの配布を実施（2,000枚/年）</p>

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
14	兵庫の防災教育の推進 (学校安全総合支援事業)	教育委員会	教育企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○防災への内発的な動機を高めるため、阪神・淡路大震災に関連する授業や行事（特別活動）に引き続き取り組む。 ○防災ジュニアリーダーに対して、防災リーダー制度について紹介 ○防災ジュニアリーダーになった数をアウトカム指標に設定 ○各地域の特性を踏まえた防災教育を引き続き実施
15	民間活力の活用による首都圏等での移住促進 セミナーの強化 (カムバックひょうご促進事業)	企画部	計画課	<ul style="list-style-type: none"> ○他自治体実践している Web ターケティング 広告や、首都圏等における総合的な対面の移住イベントの開催等、あらゆる手法を活用し、情報発信を強化 ○移住促進セミナー実施において、企画コンペにてターゲット層も提案項目に入れるなど、企画立案の段階から民間活力を活用できるよう、実施手法を工夫 ○県移住サイトにおいて、県内市町の強みを PR する地域紹介ページの制作や、訪問を誘引する地域の魅力情報の発信等を追加する等、配信コンテンツを強化 ○移住関心層と地域のマッチングサイト「SMOUT」を活用し、移住イベントの効果的な発信や、ユーザーのリアルタイムの反応・ニーズを分析する機能を利用し、支援施策に反映
16	民間活力を活用した職場の健康づくり支援 (職場の健康づくり環境整備事業)	保健医療部	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ○ハード面への支援から、企業が主催する従業員向けの健康づくりに関する研修会等への講師派遣に支援内容を変更 ○支援対象を新規に研修会を開催する企業に絞るとともに、支援回数の上限を設けることで、これから従業員の健康づくりに力をいれる企業を重点的にサポート ○研修受講後にアンケート調査を行うこととし、その結果を分析した上で、事業の効果を測定するためのアウトカム指標の設定を検討
17	効果的な説明会の実施による医師の地域偏在の 是正 (臨床研修病院合同説明会)	保健医療部	医務課	<ul style="list-style-type: none"> ○臨床研修だけでなく、臨床研修病院が立地する地域の生活情報および魅力を発信するための取組として、合同説明会において地域おこし協力隊のブースを設け、PR活動を実施する。また、医師不足地域の病院に関心のある医学生を募集し、病院見学ツアーを実施することで、病院と医学生とのマッチング強化 ○上記取組を実施した上で、医学生の医師不足地域の病院選択に関する新たな指標を検討
18	理工系人材と県内企業とのマッチング支援 (理工系人材獲得促進事業)	産業労働部	労政福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ○参加企業について、兵庫工業会や受託企業と相談しながら、学生の関心の動向や、各種顕彰等企業の取り組み状況を調査し、SDGs 等企業の経営課題への積極的な取組姿勢を踏まえたうえで、集客を意識しつつ選定する。 ○イベント会場について、今年度 11 月に県立大学工学キャンパスで実施した。OB/OG の参加も促しており、11 月実施分の結果を受け、ブラッシュアップして取り組んでいく。 ○ICT の活用とリスキリングについては別事業（DX 実践・人材育成支援事業/ものづくり分野の女性就業促進事業）で対応

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
19	モデルプロジェクトの継続性向上 (地域 IT 人材育成事業)	産業労働部	新産業課	<p>○R6 年度からは、ひょうご TECH イノベーションプロジェクトと統合し、成功事例については展示会等を実施し同様の課題を有する多地域への横展開の支援を実施する。</p> <p>○ひょうご TECH イノベーションプロジェクトのアウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクト事の事業計画に対する達成状況も指数とし定める。</p>
20	企業等との連携による児童生徒の体力アップ支援の充実 (「体力アップひょうご」サポート事業)	教育委員会	体育保健課	<p>○内発的動機付けの促進と目標達成時の充実感を醸成するため、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力アップ実践研究モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ①新体力テストの個別課題に関する実践研究（本県の課題に特化したプログラムの実践） ②ICT を活用した授業改善に関する実践研究 ・「体力アップスクール表彰」対象校の拡充 <p>学校にて体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行っている学校を表彰。表彰校を拡充し、表彰式の充実を図る。</p>
21	民間活力を活用した特別支援学校就職支援の取組強化 (キャリア教育・就労支援推進事業)	教育委員会	特別支援教育課	<p>○企業ニーズについて、複数社からヒアリングを行い、様々な意見を頂戴しており、次年度の技能検定への反映を検討する。</p> <p>○技能検定の部門ごとの合格者の就職率の分析については、複数部門を受検している生徒が多いため、方法も含めて検討する。(参考：令和5年3月高等部卒業者の就職者のうち、58.3%の生徒が在学中に技能検定を受検している。)</p> <p>○次年度から、新たに「特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会(仮称)」を開催し、障害者雇用で実績をあげている企業からの発表や、アンケート調査実施により、企業への理解啓発及び企業ニーズの把握につなげる。</p>
22	オンライン技術を活用したDV被害者相談の実施 (DV被害者等セーフティネット強化支援プロジェクト事業)	福祉部	児童課	<p>○遠方のDV被害者であっても中長期的な支援を受けられるよう、民間事業者のオンライン相談を推進することとし、ICT化に必要な経費を支援する。</p>
23	障害者差別に対する事業者の意識向上 (障害者差別解消総合支援事業)	福祉部	障害福祉課	<p>○令和6年度に経済団体と連携して共催セミナーを開催し、企業側のニーズを集約し、令和7年度の取組を検討する。</p> <p>○民間事業者の社内接遇研修等で活用できる、法の趣旨を学び、業務の中で障害の特性に合わせた合理的配慮等の対応方法を身につけるための教材(動画)を作成する。</p> <p>○内閣府の障害者政策委員会で県の取組を報告する等、積極的にアピールの場を広げる。</p>

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
24	SNS等を活用した感染症検査受付による 利便性向上 (肝炎・エイズ・梅毒相談検査事業)	保健医療部	感染症対策課	<p>○新たにスマホ等で予約できるオンライン申込サイトを立ち上げ、高齢者等にもやさしい従来の電話予約も併用</p> <p>○世界エイズデー等、啓発効果が期待出来る時期に、検索サイト利用者など、ターゲットを絞ったインターネット広告を実施</p> <p>○オンライン申込の迅速性を活用し、予約状況の見える化やアンケートの集計結果など、積極的に県SNSで情報発信</p>
25	インターネット出願システムの開発 (学力検査実施事業)	教育委員会	高校教育課	<p>○高校入学者選抜志願者の利便性向上と教職員の事務負担軽減を図るため、オンラインでの出願・入学考査料の決済から合格者発表までの一連の事務を一元管理するシステムの導入に向けて、令和6年度からシステム開発に着手する。</p> <p>○導入後にアウトカム指標の設定を検討する。</p>
26	地域防災力のレベルアップ (ひょうご防災リーダー活動推進事業)	危機管理部	消防保安課	<p>○①ひょうご防災リーダー活動推進事業と②防災人材育成拠点を活用した防災研修事業について修了後の役割を明確化した上で、以下のとおり再編統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①事業におけるひょうご防災リーダー講座(基礎コース)は内容の近い②事業の自治体職員等防災基礎研修を統合する。 ・①事業における防災士スキルアップ研修は、②事業におけるひょうご防災リーダー講座(上級コース)と対象者及び内容を整理した上で、ステップアップコースとして改編する(※知識の習得に加え、アウトプットスキル向上の視点を追加)。
27	地域防災力のレベルアップ (防災人材育成拠点を活用した防災研修事業)	危機管理部	消防保安課	
28	地域防災力のレベルアップ (消防団活性化支援事業)	危機管理部	消防保安課	<p>○防災リーダーのさらなる活躍の場の拡大や新たな活躍の場を創設するため、従前の支援対象は消防団が実施する訓練に限っていたが、防災リーダーを中心とする自主防災組織が実施する地域防災活動を支援対象に追加する。</p>

事業番号	レビュー項目 (事業名)	所管部	所管課	改善結果
29	新規就農者等の初期投資支援策の適正化 (農業施設貸与事業)	農林水産部	農業経営課	<p>○独立就農者については、一定以上の研修・実務経験・農業所得実績のある者を採択することで新規就農者の定着率向上を図る。</p> <p>○農業法人等については、新たに従業員又は独立志向の研修生を受け入れる者を採択することで戦略的に新規就農者の増加を図る。</p> <p>○事業実施状況報告時に農業者から所得状況の報告を求め、それをモニタリングすることで、事業効果を把握する。</p> <p>○同一農業者に支援が偏らないよう過年度分も含めて補助金の累計金額に制限を設けることで、優良事例を多く創出し、横展開を図る。</p>
30	新規就農者等の初期投資支援策の適正化 (経営発展支援事業)	農林水産部	農業経営課	<p>○国事業である本事業については、要件変更等ができないため県事業の農業施設貸与事業の要件等を見直すことで棲み分けを行う。</p>